

第4章 エリアごとの行政施設を通じた 行政サービスの実態

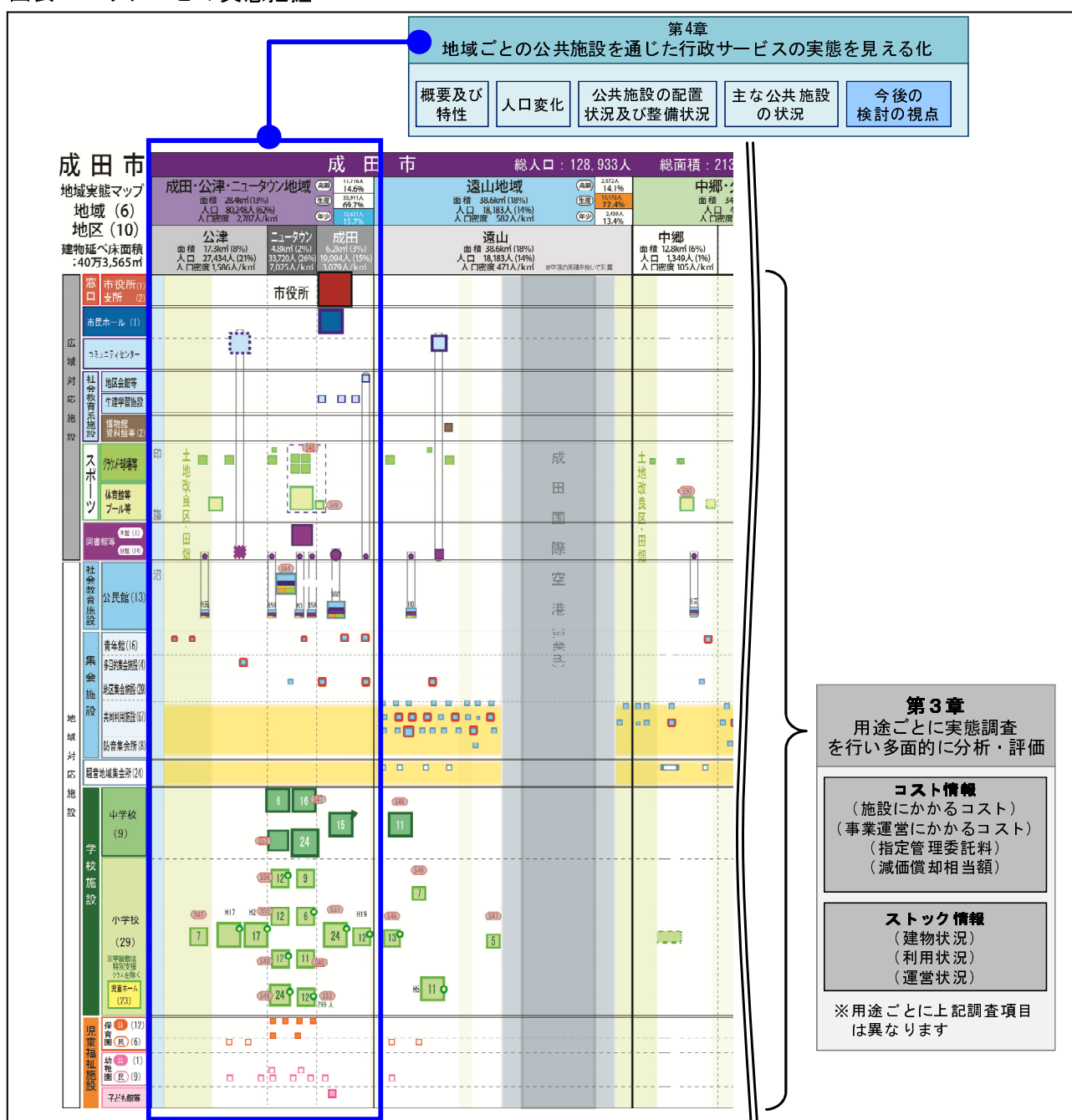
第4章 エリアごとの行政施設を通じた行政サービスの実態

1. エリア別実態把握

今後、公共施設の有効活用を図り公共施設の総合的なマネジメントを行っていくためには、第 1・2 章で把握した各エリアの状況及び特性等に加え、第 3 章で整理・検証した用途ごとの公共施設の実態や今後の検討の視点を踏まえ、各エリア内ごとの公共施設の配置状況や整備状況等を整理し、課題を把握・整理することで、市全般にわたる総合的な施設の整備運営に対する方向性等を検討する必要があります。

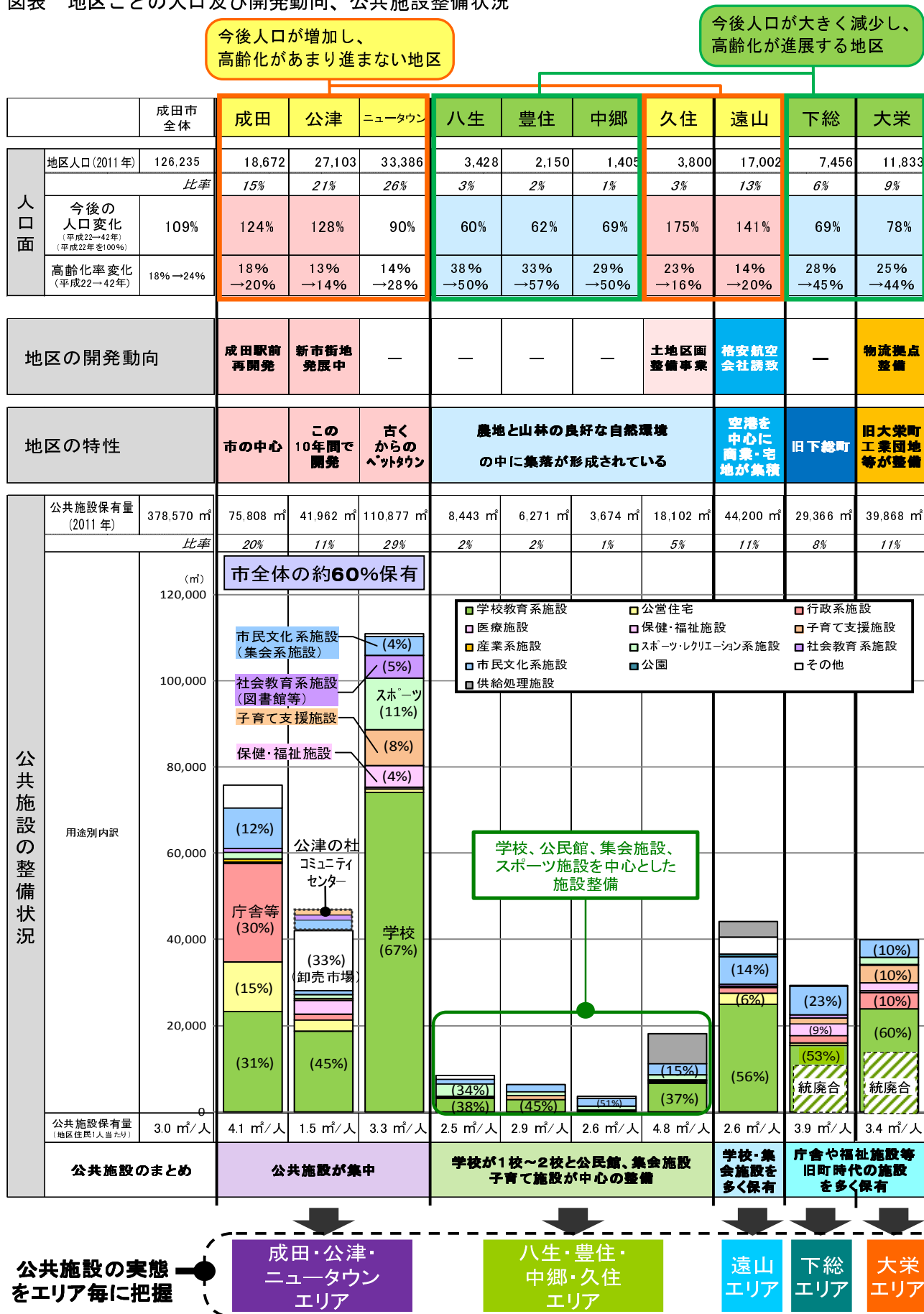
第4章では、市域を5エリアに区分し、それぞれのエリア内の概要及び特性、人口構造の変化、公共施設の配置及び整備状況等を把握し、そこから各エリア・各地区の課題を抽出・整理し、さらに総合的視点から公共施設の整備・運営について今後の方向性を明らかにします。

図表 エリアごとの実態把握



① 10 地区ごとの特性のまとめ

図表 地区ごとの人口及び開発動向、公共施設整備状況



10 地区の特性を、人口（市全体に対する人口割合、将来人口変化、人口密度等）及び地区特性、地区の開発動向と公共施設の整備状況の視点でまとめると、大きく5つのエリアに分類できます。

第4章では、この類似特性をもつ5つのエリアごとに「人口動態」と「公共施設の配置状況や整備状況」等を整理し、エリアごとの課題を把握・整理していきます。

【成田・公津・ニュータウンエリア】

人口や公共施設が集積しており、今後も人口が増加することが予測されています。

【八生・豊住・中郷・久住エリア】

今後人口が減少し高齢化が進むことが予測されています。これまで、人口減少にともない、学校やスポーツ施設、公民館、集会施設及び保育園等用途が限られた施設整備状況となっており、既に学校の統廃合が進んでいます。

【遠山エリア】

空港を中心として、商業施設や宅地が集積しており、今後も人口が増加することが予測されています。また、今後、格安航空会社等の誘致等を予定しています。

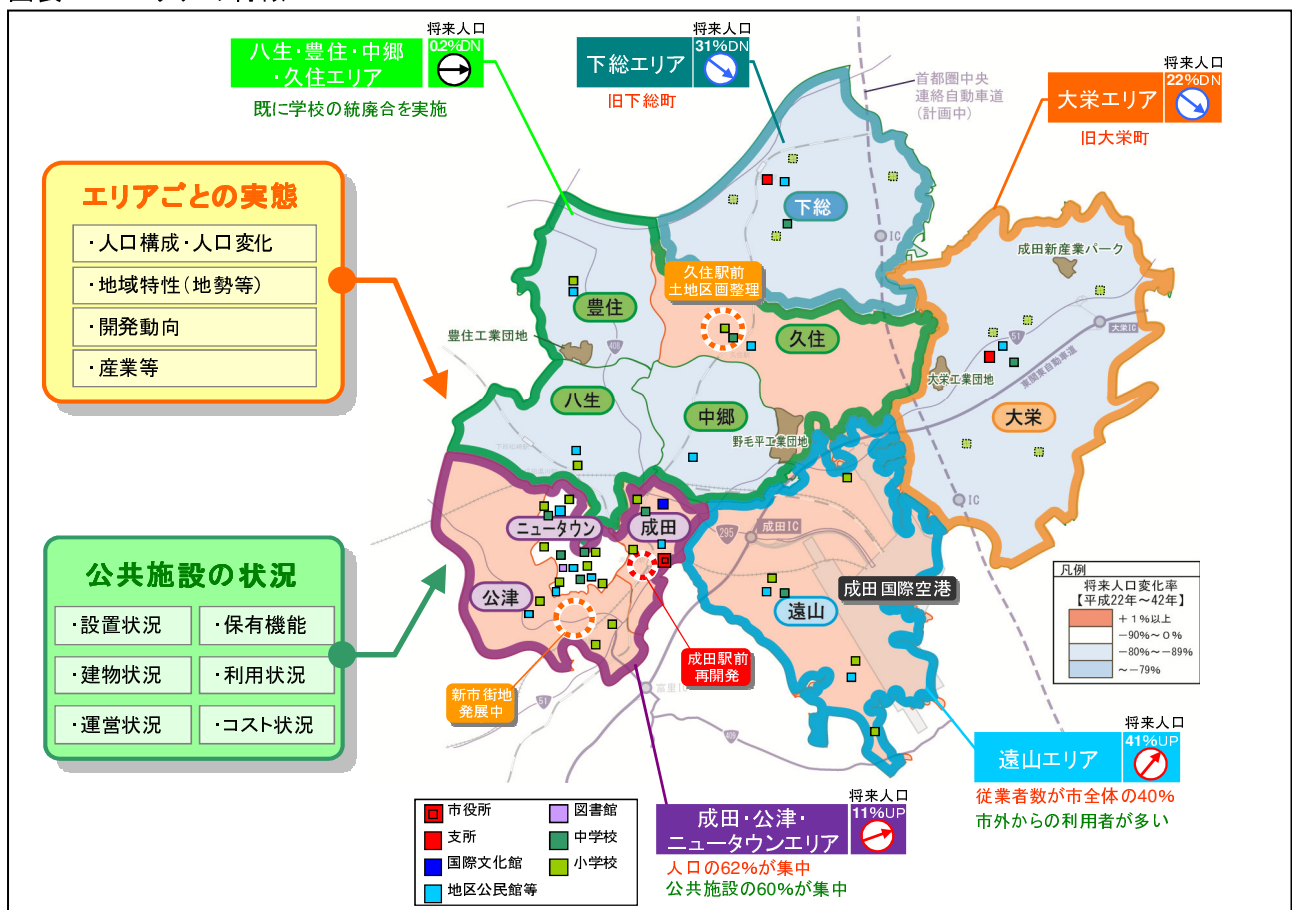
【下総エリア】

旧下総町。今後、人口が減少することが予測されています。公共施設は旧下総町の庁舎やエリア福祉センター等を保有しています。

【大栄エリア】

旧大栄町。今後人口が減少することが予測されています。公共施設は旧大栄町の庁舎や保健福祉館分館等を保有しています。また、国道沿いに工業団地が整備されており、新たに物流拠点が整備されました。

図表 5 エリアの特徴



成田・公津・ニュータウンエリア

成田・公津・ニュータウン地区

地域ごとの施設延床面積 22.9万㎡ (60%)

旧耐震基準の建物の割合 43%

概要及び特性

本エリアは、面積が28.4 k㎡、人口80,248人(62%)、人口密度は、2,826人/k㎡です。

成田山新勝寺を中心とする門前町として発展した旧来からの市街地と、土地区画整理事業により整備された新市街地及び西部の印旛沼周辺の田園と里山から形成されています。卸売・小売、飲食・宿泊サービス業、大規模商業施設が集積する本市の玄関口としての機能を有する傍らベッドタウンでもあります。本エリアの従業者数は、市全体の43%となっています。

人口変化 2010(平成22)年⇒2030(平成42)年

平成12年から22年の10年間で約17%増加、平成42年までの20年間で約11%増加すると予測されています。エリア全体では全ての年代で増加予測となっていますが、ニュータウン地区は、年少人口、生産年齢人口が減少し高齢化が急激に進行します。

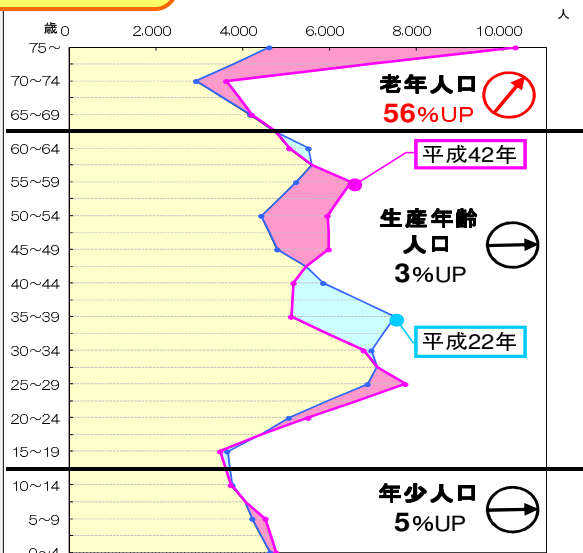
20年間で**11%UP**

人口は市全体の**62%**

平成22年
8万248人

平成42年
8万9,198人

今後も人口は増加



	2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	人口増減 増減率
老年人口 (65歳～)	11,716人	18,221人	6,505人 55.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	55,911人	57,773人	1,862人 3.3%
年少人口 (0～14歳)	12,621人	13,204人	583人 4.6%
合計	80,248人	89,198人	8,950人 11.2%

成田・公津・ニュータウン地域

公津	ニュータウン	成田
面積 17.3k㎡ (8%)	4.8k㎡ (2%)	6.2k㎡ (3%)
人口 27,434人 (21%)	33,720人 (26%)	19,094人 (15%)
人口密度 1,586人/k㎡	7,025人/k㎡	3,079人/k㎡

H22～42 地区ごとの人口増減率	34%	81%	43%
生産年齢人口(15～64歳)	25%	-24%	20%
年少人口(0～14歳)	33%	-27%	18%

H22-42
人口増減率

窓
口

市役所
支所・分室 (1)

市民ホール (1)

コミュニティセンター

社会教育施設

地区会館等

生涯学習施設

博物館
資料館等 (0)

スポーツ

サッカー場等

体育館等

プール等

図書館等

公民館 (6)

青年館 (5)

集会所

多目的施設 (1)

地区集会所 (3)

共同利用施設 (0)

防音集会所 (0)

中学校 (5)

小学校 (13)

※学級数は特別支援クラスを除く

児童ホーム (16)

保育園 (6)

幼稚園 (2)

子ども館等

赤坂分室

市役所

成田国際文化会館

美郷台地区会館

勤労会館

生涯学習会館

中央運動公園

図書館本館

中央公民館

公津

玉造

加良部

新山

不動ヶ岡

H25～H30の児童生徒数の増減数

● -41人以上・100人未満

○ 41人以上100人未満

● 100人以上減少

○ 100人以上増加

H25開校予定

公津の杜

児童生徒数増加に伴う校舎増築

公津

公津の杜

平成

橋台

向台

成田

美郷台

【凡例】

公津

公民館

稼働率

玉造

保育園

在所要率

学級数

児童生徒数

公津

老朽化

(築30年以上)

図表 位置図（成田・公津・ニュータウンエリア）

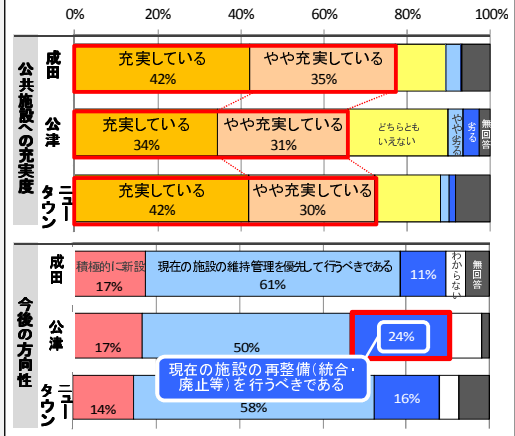


公共施設の状況【整備状況・利用状況】

- 本エリアの公共施設の面積は、22.9万㎡で市全体の60%を占めており、市の行政サービスの中心機能を有する建物が成田・ニュータウン地区に集中しています。用途ごとの施設の保有面積でも、各用途とも市内で1番多くなっています。
- 学校は、18校中5校が築30年を経過しており、大規模改修等の老朽化対策が済んでいません。ニュータウン地区の中台小・玉造中・吾妻中の3校が小規模な学校となっています。
- 公民館と類似機能を保有している美郷台地区会館や生涯学習会館、勤労会館を含めた9施設の、1施設当たりの管轄面積は、約3km²と市平均（約13km²）の4分1以下となっており、きめ細かく整備されています。平均稼働率は45%となっていますが、稼働率が89%から16%と偏りがあり、半径1Km圏内に近接して配置されています。

市民アンケート結果

- 人口増加へ対応中の公津地区では他の2地区と比べ施設の充実を感じている割合が低く、再編を行うべきとの回答が約25%となっておりエリア内で違いがある。



今後の検討の視点

【地域特性・人口構成の変化等による施設の有効活用】

- 今後、ニュータウン地区では、急速な高齢化が一層進み高齢者数も20年間で約4,000人増加する予測となっている一方で、区画整理事業に伴い生産年齢人口と年少人口が増加する公津地区では、新たなニーズが生まれる事が想定されるなど、地区により必要な対応が異なってくる事が予測されます。公共サービスの維持向上を図り、地区ごとの新たなニーズに対応していくためには、近接する施設の相互活用や柔軟な運営の実現、施設の余裕スペースの有効活用、重複機能の整理、利用率の低い施設の統合・廃止・再配置など公共施設のあり方の検討など、総合的な施設マネジメントを実施する必要があります。